



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当 (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,910	29.3	2,663	26.4	2,671	27.7	1,796	25.7
2021年9月期	6,118	29.4	2,106	47.3	2,091	44.7	1,428	39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	44.73	42.09	31.7	37.9	33.7
2021年9月期	35.71	33.49	33.8	39.4	34.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,944	6,464	81.2	160.57
2021年9月期	6,135	4,907	79.8	122.25

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,453百万円 2021年9月期 4,896百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,810	△707	△238	5,478
2021年9月期	1,548	△59	△125	4,614

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	7.20	7.20	288	20.2	6.8
2022年9月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00	361	20.1	6.4
2023年9月期(予想)	ー	0.00	ー	13.00	13.00		20.1	

### 3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	34.0	3,400	27.6	3,350	25.4	2,600	44.7	64.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	40,190,000株	2021年9月期	40,050,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	93株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	40,155,400株	2021年9月期	40,012,877株

(注) 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当事業年度の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスは、インシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長を続けております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しておりますが、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。またインサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

足元ではコロナ禍が収束に向かう中で、リアル会場での展示会やイベントなどの機会が増加してきており、参加者にデモや分析手法の紹介を行う機会を活用しながら顧客の導入意欲を高めております。

以上の取り組みの結果、当事業年度における売上高は7,910,662千円（前事業年度比29.3%増）となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えてマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は2,663,704千円（前事業年度比26.4%増）、経常利益は2,671,659千円（前事業年度比27.7%増）、当期純利益は1,796,230千円（前事業年度比25.7%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

#### <見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業は、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

コロナ禍の状況下で一部の観光・レジャーなどの業界において受注が弱含む状況はあったものの、顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透してきていることから、全体としては当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は上昇傾向にあります。

足元では、ソーシャルメディアでの消費者ニーズの把握やコールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析や、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,710,269千円（前事業年度比2.0%増）、セグメント利益は939,607千円（前事業年度比5.6%減）となりました。

<カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業は、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がっておりますが、デジタル・マーケティング分野は成長市場であることから新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップにより顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,437,535千円（前事業年度比8.3%増）、セグメント利益は393,907千円（前事業年度比15.6%増）となりました。

<タレントパレット事業>

タレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社では、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業では、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法をサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、Webセミナーの積極開催などの施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えていることと、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は4,762,857千円（前事業年度比52.9%増）、セグメント利益は2,125,353千円（前事業年度比41.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,598,799千円で、前事業年度末に比べ1,100,256千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が863,881千円、売上高が伸長したことにより売掛金が189,546千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,345,971千円となり、前事業年度末に比べ709,286千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が59,923千円、繰延税金資産が14,590千円、投資その他資産に含まれる関係会社株式が538,093千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,480,705千円で、前事業年度末に比べ252,898千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が73,434千円、未払費用が57,221千円、契約負債(前事業年度末は前受収益)が42,331千円、賞与引当金が30,354千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,464,065千円で、前事業年度末に比べ1,556,643千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,507,870千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,478,619千円と前事業年度末と比べ863,881千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,810,223千円（前事業年度は1,548,165千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額830,158千円による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上2,685,282千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は707,868千円（前事業年度は59,170千円の使用）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出538,093千円、有形固定資産の取得による支出163,967千円、敷金及び保証金の差入による支出96,511千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は238,473千円（前事業年度は125,385千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入49,000千円があったものの、配当金の支払額287,247千円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の経営環境としては、企業活動においてデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、足元の状況として特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため認知度を高めるためマーケティング費用の投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。また2022年10月に株式会社グローアップ（GU社）の株式を100%取得したことから、2023年9月期からはGU社を連結子会社とする連結決算に移行する予定です。

以上により、2023年9月期の業績予想につきましては、売上高は10,600百万円（前期比34.0%増）、営業利益は3,400百万円（前期比27.6%増）、経常利益は3,350百万円（前期比25.4%増）、当期純利益は2,600百万円（前期比44.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,614,738	5,478,619
受取手形	8,989	13,532
売掛金	751,959	941,505
仕掛品	1,279	1,087
貯蔵品	5,544	2,253
前払費用	116,028	156,018
その他	192	6,066
貸倒引当金	△190	△284
流動資産合計	5,498,543	6,598,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,394	108,770
工具、器具及び備品（純額）	24,826	65,373
有形固定資産合計	114,221	174,144
無形固定資産		
ソフトウェア	1,834	15,731
無形固定資産合計	1,834	15,731
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
関係会社株式	—	538,093
繰延税金資産	118,062	132,653
その他	202,566	285,348
投資その他の資産合計	520,629	1,156,094
固定資産合計	636,685	1,345,971
資産合計	6,135,228	7,944,770



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,350	104,540
未払金	148,549	167,337
未払費用	138,380	195,602
未払法人税等	481,353	554,787
未払消費税等	135,217	138,063
契約負債	—	146,421
前受収益	104,089	—
賞与引当金	115,996	146,350
その他	19,870	27,602
流動負債合計	1,227,806	1,480,705
負債合計	1,227,806	1,480,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,475	88,221
資本剰余金		
資本準備金	53,475	78,221
資本剰余金合計	53,475	78,221
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	4,776,675	6,284,545
繰越利益剰余金	4,776,675	6,284,545
利益剰余金合計	4,779,175	6,287,045
株主資本合計	4,896,125	6,453,261
自己株式	—	△226
新株予約権	11,295	10,803
純資産合計	4,907,421	6,464,065
負債純資産合計	6,135,228	7,944,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,118,210	7,910,662
売上原価	1,767,803	2,226,845
売上総利益	4,350,407	5,683,817
販売費及び一般管理費	2,243,429	3,020,112
営業利益	2,106,977	2,663,704
営業外収益		
受取利息	35	45
有価証券利息	3,140	3,140
助成金収入	10,236	—
保険解約返戻金	—	15,415
その他	253	75
営業外収益合計	13,665	18,676
営業外費用		
株式交付費	16,835	—
固定資産除却損	—	2,606
本社移転費用	—	7,643
上場関連費用	10,500	—
その他	1,950	471
営業外費用合計	29,286	10,721
経常利益	2,091,357	2,671,659
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	13,623
特別利益合計	—	13,623
税引前当期純利益	2,091,357	2,685,282
法人税、住民税及び事業税	698,196	903,642
法人税等調整額	△35,662	△14,590
法人税等合計	662,534	889,052
当期純利益	1,428,822	1,796,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	3,552,852	3,555,352	—
当期変動額							
新株の発行	53,475	53,475	53,475				
剰余金の配当					△205,000	△205,000	
当期純利益					1,428,822	1,428,822	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	53,475	53,475	53,475	—	1,223,822	1,223,822	—
当期末残高	63,475	53,475	53,475	2,500	4,776,675	4,779,175	—

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	3,565,352	11,295	3,576,648
当期変動額			
新株の発行	106,950		106,950
剰余金の配当	△205,000		△205,000
当期純利益	1,428,822		1,428,822
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	—
当期変動額合計	1,330,772	—	1,330,772
当期末残高	4,896,125	11,295	4,907,421

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	63,475	53,475	53,475	2,500	4,776,675	4,779,175	—
当期変動額							
新株の発行	24,746	24,746	24,746				
剰余金の配当					△288,360	△288,360	
当期純利益					1,796,230	1,796,230	
自己株式の取得							△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	24,746	24,746	24,746	—	1,507,870	1,507,870	△226
当期末残高	88,221	78,221	78,221	2,500	6,284,545	6,287,045	△226

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	4,896,125	11,295	4,907,421
当期変動額			
新株の発行	49,492		49,492
剰余金の配当	△288,360		△288,360
当期純利益	1,796,230		1,796,230
自己株式の取得	△226		△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△492	△492
当期変動額合計	1,557,136	△492	1,556,643
当期末残高	6,453,261	10,803	6,464,065

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,091,357	2,685,282
減価償却費	24,653	29,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△951	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,505	30,354
長期前払費用償却額	17	—
資産除去債務戻入益	—	△13,623
受取利息及び受取配当金	△3,175	△3,185
株式交付費	16,835	—
上場関連費用	10,500	—
助成金収入	△10,236	—
固定資産除却損	1,804	2,606
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,964	△194,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	728	3,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,597	20,189
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,782	△39,989
未払金の増減額 (△は減少)	67,075	13,845
未払費用の増減額 (△は減少)	4,967	57,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,998	△4,911
契約負債の増減額 (△は減少)	—	42,331
前受収益の増減額 (△は減少)	9,021	—
その他	8,733	7,988
小計	2,002,690	2,637,196
利息及び配当金の受取額	3,175	3,185
助成金の受取額	10,236	—
法人税等の支払額	△467,936	△830,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,165	1,810,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	85,337
有形固定資産の取得による支出	△48,953	△163,967
無形固定資産の取得による支出	—	△14,696
投資有価証券の売却による収入	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	—
関係会社株式の取得による支出	—	△538,093
保険積立金の積立による支出	△1,735	—
保険積立金の解約による収入	—	19,131
敷金及び保証金の回収による収入	—	930
敷金及び保証金の差入による支出	△8,480	△96,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,170	△707,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	—
株式の発行による収入	90,114	49,000
上場関連費用の支出	△10,500	△226
配当金の支払額	△205,000	△287,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,385	△238,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,363,609	863,881
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,129	4,614,738
現金及び現金同等物の期末残高	4,614,738	5,478,619

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「見える化エンジン事業」と「カスタマーリングス事業」及び「タレントパレット事業」の3つを報告セグメントとしております。

「見える化エンジン事業」はアンケート、コールログ、SNSなど消費者の声となる膨大な情報をテキストマイニングで分析し、顧客のマーケティングを支援する見える化エンジンを提供しております。「カスタマーリングス事業」は顧客情報や購買履歴などをベースに分析・セグメントを自動化するマーケティングオートメーションや顧客管理(CRM=カスタマーリレーションシップマネジメント)を提供しております。「タレントパレット事業」はマーケティング技術を人事分野に応用し、人事情報を集約し、分析・「見える化」し、最適配置や離職防止、採用効率化を実現する「科学的人事」プラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	見える化 エンジン事業	カスタマー リングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,676,822	1,326,939	3,114,449	6,118,210	—	6,118,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,676,822	1,326,939	3,114,449	6,118,210	—	6,118,210
セグメント利益	995,291	340,743	1,502,265	2,838,299	△731,321	2,106,977
セグメント資産	215,482	168,779	472,005	856,267	5,278,960	6,135,228
その他の項目						
減価償却費	3,918	5,909	10,467	20,295	4,358	24,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758	1,277	1,815	3,852	47,263	51,115

(注) 1. セグメント利益及びその他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	見える化 エンジン事業	カスタマー リングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,269	1,437,535	4,762,857	7,910,662	—	7,910,662
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,710,269	1,437,535	4,762,857	7,910,662	—	7,910,662
セグメント利益	939,607	393,907	2,125,353	3,458,868	△795,164	2,663,704
セグメント資産	210,098	177,983	691,454	1,079,535	6,865,234	7,944,770
その他の項目						
減価償却費	4,483	6,345	13,626	24,455	5,143	29,598
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,971	3,984	12,529	20,485	148,424	168,909

(注) 1. セグメント利益及びその他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	122.25円	160.57円
1株当たり当期純利益	35.71円	44.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.49円	42.09円

(注) 1. 2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式無償割当及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,428,822	1,796,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,428,822	1,796,230
普通株式の期中平均株式数(株)	40,012,877	40,155,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,648,233	2,524,824
(うち新株予約権(株))	(2,648,233)	(2,524,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,907,421	6,464,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,295	10,803
(うち新株予約権(千円))	(11,295)	(10,803)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,896,125	6,453,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,050,000	40,189,907

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社グローアップ(以下「GU社」)の株式を追加取得して、完全子会社化とすることを決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社グローアップ

事業の内容：新卒学生のダイレクト・リクルーティングサービス 他

(2) 企業結合を行う主な理由

当社では、タレントパレット事業の成長をさらに加速させるため、人材情報プラットフォームの周辺領域の進出を進めており、その一環として、2022年4月1日にGU社株式の35%を取得し、人事の採用領域において付加価値の高い新機軸のサービスの創出することを目的として、同社との協業体制の整備を進めてまいりました。

このような中、GU社が当社のグループとして合流し、一体となってノウハウを共有しながらサービス開発や営業推進に取り組むことがシナジーを効果的に生み出すことに資すると考え、GU社の株式の65%を追加取得し、完全子会社にしました。本件株式取得により、上記シナジーによる収益向上が期待されるとともに、新卒領域を皮切りとして採用ビジネスへの本格進出を実現するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(みなし取得日2022年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 35%

企業結合日に取得する議決権比率 65%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式(現金対価)	516,622千円
-----------------------	-----------

企業結合日に追加取得した株式(現金対価)	959,399千円
----------------------	-----------

---

取得原価	1,476,022千円
------	-------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。